

■ 研究会の取りまとめにおける基本テーマ、姿勢 への検討

「社会資本整備 及び 公共投資」における既存の考え方、また現況進行している研究委員会において、その運営と具体性のあり方においてこれまでと変わることのない多くの問題をはらんでいると思われる。

これからの現況の問題及び未来型のテーマを取り扱っていく上で、その研究成果（レポート及び実現化）に向けて、『マネジメント』というコンセプト及び実行を含む考え方が必要になってくるとと思われる。

当研究会の研究姿勢 及び 報告書の取りまとめの方向として、このマネジメントという考え方をその基本としたい。

- これまでのどの既成概念、組織にも捕らわれることのない、上位見地からの
- イ 問題検討化、
 - ロ 具体的なテーマとメニュー出し、及び
 - ハ それらを組み立てていくための構造の開発と
その実現化 を図る。

この姿勢に基づくアプローチのあり方を2点提案したい。

『スーパー・テクノ』 技術的総合力と統合力の再編による
新しい 社会 文化 産業 行政 の創造に必要な
システム・体系の構築とその実行

現況から近未来にかけて獲得し得る支援技術への予測を踏まえ、その実用化による未来型の社会資本を具体的に組み立て、メニューとして提案する。

『スーパー・
マネジメント』 現在ある社会資本整備及び公共投資の現況を含む、
資本に対する新しい考え方・新しい体系のあり方を
横断的な視点・手法により、新たなマネジメント化
を図ること。

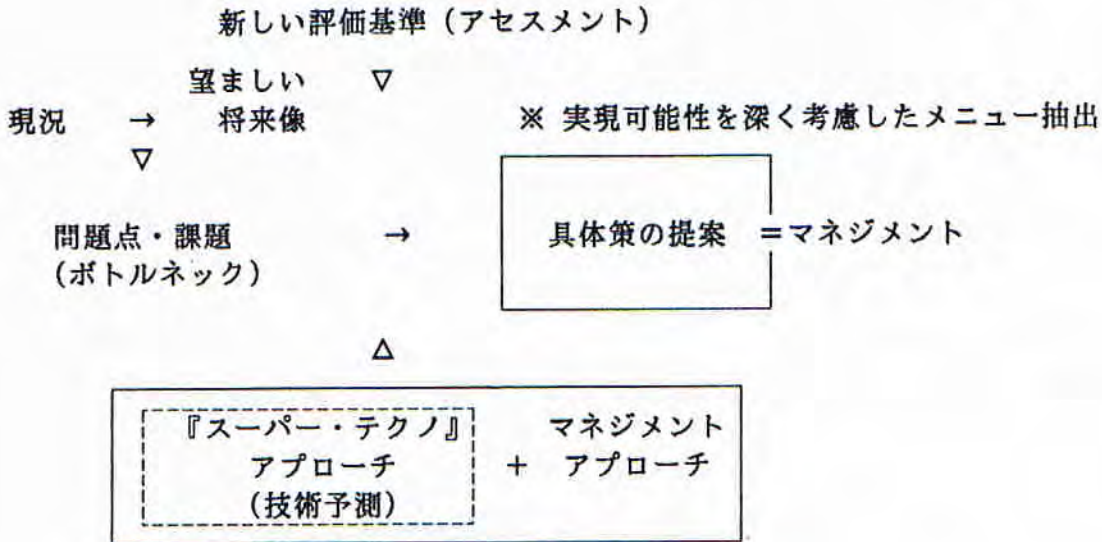
- 対象項目としては、
- イ. 権限分担・整備主体（国、地方、民間）のあり方
 - ロ. 地域重視への具体策
 - ハ. 実現化をめぐる運営・管理のあり方
 - ニ. 財源、資金調達のあるり方
 - ホ. 社会資本の高度化・複合化

等が挙げられる。

作業手順としては、

日本の望ましい社会を実現するために、

- ① 現況あるボトルネックを調べる。 と同時に、
- ② 技術予測を具体的に行いながら、
- ③ ボトルネックの解消と、新しい社会資本整備のあり方を
具体策（実行のあり方）をもって提案する。



1. 『スーパー・テクノ』アプローチ

= 技術によって成し得るもの

1993年現在の技術基盤によってどこまで獲得できるのか。

△

※ 実現可能性を深く考慮したメニュー抽出

2. 『スーパー・マネジメント』アプローチ

「資本」に対する新しい考え方

(= 準社会資本、あるいは社会資本ソフト?)

マネジメントの具体的あり方 一分権、規制緩和 他を含む

現在において、横断的手法によりどこまで獲得できるか。

△

※ 自治体を含むニーズの深い読み取りをもとに、
緊急度、実現可能性を考慮したメニュー抽出

アンケート 及び 研究会討議内容からのポイント整理

『スーパー・テクノ』 - 重点プロジェクト

交通

- リニア新幹線
- スーパーハブ空港
- テクノスーパーライナー
- ルートガイダンス
- 車両ナンバープレートのIC化 → ロードプライシング

情報

- 情報ハイウェイ
- マルチ・メディア
- データベース構築

資源・エネルギー

- 電力サイクルの全国統一
- 自然熱エネルギー
- 天然ガスパイプライン

その他
都市改造

環境・廃棄物処理

- 廃棄物マニフェスト
- 廃棄物・生ゴミ処理技術
- リサイクル・プロジェクト

防災

- 災害予知システムの高度化
- 気象ネットワーク

産業技術

- 国際協力・訓練センター
- 技術職人の養成

『スーパー・マネジメント』

- アンケートより抽出

- 新発想による社会資本の評価指標づくり - 「社会資本アセスメント」
- 景気対策としての社会資本
- ソフト資本への考え方
 - 環境資本（自然資本）、制度資本（知識資本）
 - 教育・技術開発
 - 都市・街

- 個と公共の問題
個別ニーズの読み取り、コンセンサス形成、公平性の確保 等
- 国土形成理念の転換
「分散・均衡」の次にくるもの
ネットワークによる補完に資する社会資本
- 国際社会対応
世界標準化
アジアとの連携体制
国際交流・技術移転のための基盤施設 ー国際技能センター 等
- 社会資本への採算性指標の取り込み
官における産業政策への理解の欠如
- 実現化をめぐる運営・管理のあり方
運営ノウハウを含めた公共施設整備
既存社会資本へのメンテナンス
- 社会資本の高度化・複合化
既存社会資本のグレードアップ・再編
限られた財源での利用効率化
- 権限分担・整備主体（国、地方、民間）のあり方
民活事業、複数官庁所管事業への反省
民力を引き出せる社会資本整備 街づくりインフラ 等
利用者間、世代間、地域間における負担のあり方
- 地域重視への具体策
投資配分見直し、規制緩和、権限委譲
横割り複合予算、地方交付金の一括化
地方自治体主導事業（単独事業）における特色付けとアイデア
地域における個別対応 ー地域の特性を踏まえた柔軟な制度運用化
優先順位付けのアンバランスの是正
地域ニーズに併せた重点化
大都市圏と地方圏の課題の差別化
ゴミ処理問題のひっ迫化
自治体の対応力・信頼性の醸成
都市改造の必要性
- 財源、資金調達のあるり方
- 用地取得の問題

景気対策・社会資本整備 及び 公共投資をめぐり、経済改革研究会を含め、政府・省庁を中心に様々な提案がなされている。
また、様々な研究団体及び専門家によってマクロ経済から早期具体案まで様々な議論・提案がなされている。

主要な景気対策項目	社会資本整備・公共投資への対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税制改革（所得税減税 等） ・ 土地流動化策 ・ 住宅政策（住宅・土地税制緩和） ・ 自社株の導入 ・ 中小企業のリストラ支援 ・ 信用保障の拡充 ・ 雇用創出、雇用調整制度の拡充 ・ 金融システムの安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資の拡充・前倒し ・ 生活者視点に基づく社会資本の拡充 ・ 公共投資配分の見直し <p style="text-align: right;">等</p> <ul style="list-style-type: none"> － 投資効果、採算性の問題。（数値につながらない。） － 縦割りセクションによる弊害。 等 <li style="padding-left: 2em;">（地域・自治体アンケートより）



しかし、どれも間違いではないが、
総花的であって、ひとつとして
決め手となるものがない。

= 国民の総意としての
「目標」「夢」に
なり得ていない現況。

総じて「小手先」のものでしかない
ように思える。

誰にとっても分かりやすく、
誰にとっても熱く胸を打つ目標と組立てが欲しい。

※「経済改革研究会」後の
平岩相談役と同一認識。

誰にとっても分かりやすく、
誰にとっても熱く胸を打つ目標と組立てが欲しい。

※「経済改革研究会」後の
平岩相談役と同一認識。

▽

組立てイメージ : 短期及び中長期ビジョンの必要性和
具体化・実行化のためのマネジメント理論の導入。

- 目標イメージ :
- コンセプト・エンジニアリングの導入
まず、目標を設定し、そこから手段を考える。
 - プロジェクト・マネージングの導入
 - 上記マネジメント理論の導入による四全総への厳しい見直しと
実行力ある五全総の早期構築 —— 第三者機関の組織化
 - 「社会軸」を基軸とする「日本の新しいマスタープラン」

社会軸とは……

アクティビティ、四次元的なもの、
常に動いている。ねじれている。

日本の新しいマスタープランとは……

その中で求められる新しい社会資本の姿とは？

社会軸の上で具体的なプロジェクトを位置付ける。
— 情報ハイウェイ／ハブ空港／リニア新幹線……

分析支援 : 全社会・全産業におけるボトルネックを抽出し、
対応策を準備する。

全社会・全産業における全ての技術力の総動員による横断化解決
—— 「技術的構想力と総合力の統合化による再編」

共有認識を深める委員提案 (サンプル抽出)

- 唐津委員 ■ コンセプト・エンジニアリングの導入による実行可能な社会資本の組み立て。
- 飯田委員 ■ 日本経済には新たな目標が必要である。
その「新たなライフスタイル」の創造が日本には可能である。
- 牧野委員 ■ 未来型社会資本を追及。
リニア新幹線 / スーパーハブ空港 / 天然ガスパイプライン / 情報ハイウェイ 等を提案。
- 高丘委員 ■ 「個」と「公共」の対立がテーマ化。
それをいかに調整し、望ましい社会資本整備を実現するのか。
- 梶原委員 ■ 生活者主体の社会資本組み立てのために、国から地域へ財源
(岐阜県 日置局長) 及び 権限の委譲を。
- 長谷川委員 ■ 人の生きていく場所を創り得る 真のディベロップメント手法とは？
- 藤井技監 ■ 当研究へ「マネジメント・コンセプト」の導入を図る。
——「あらゆる産業・経済が保有する技術の総合化・統合化」
の視点から新しい社会資本のあり方を組み立てる。
- 吉川局長 ■ 知的資本 他を含め、「資本」の捉え直し。
日本社会の特性を鑑みたマスタープラン。
- 久保園 協力委員 ■ 社会資本整備及び公共投資のマネジメント
——NASAの宇宙開発のプロジェクト・マネジメント
- 小長 協力委員 ■ 未来型社会資本のビジョン及び新社会資本の定義が必要。
- 平岩 経団連会長 ■ 国民が自律的に動けるようなマスタープランが必要。
- 杉森 検討委員 ■ 「国民のための高度情報福祉社会」をめざして。
- 権太 検討委員 ■ 社会資本整備へのグレードの考え方の取り込み。
- 宮田町長 ■ 地域ニーズに即した長期ビジョンと真に効果ある個別対応を。
—長洲町
- 中根市長 ■ 「我が街らしい社会資本投資」
—岡崎市 限られた予算で最大の効果を狙う社会資本整備のアイデア。
- 成田 電通社長 ■ ハードインフラ構築に伴う、ソフト重視を入れ込んだ
両輪としての社会資本整備を。

- ・司会進行 勝部領樹氏 あいさつ
- ・唐津座長 あいさつ
- ・事務局（鈴木）より、本日までの経過と本討議のための資料の説明
- ・不在コメント・メッセージの紹介
 - －北九州市 末吉市長
 - －小長 協力委員

司会・進行

勝部 協力委員 : まず、唐津座長より本日の方向付けをお願いしたい。

唐津座長 : (提案原稿 「新社会資本計画作成の視点」)

- ・日本経済は、低迷していると言いつつも、そのGDPは世界の15%。
周辺諸国との競争・連携のあり方（スーパーハブ、横断ハイウェイ 等）、
高齢化・福祉・教育の問題、東南アジア諸国の追い上げ、
EUやNAFTAの実現化など、地球的な変化の中で、
日本がこれからどうするかが問題。

- ①まず「夢」を持ちたい。
しかも、絵に書いた餅でなく、国民的コンセンサスが得られる、
実現可能な整合性のある夢でなければならない。
- ②そのために「コンセプト・エンジニアリング」の考え方を応用したい。
技術予測を踏まえて、長期的にどのような夢を描くか。
ex. イラン革命 ー日本のラジカセの普及により加速化。
東欧圏の崩壊 ー衛星放送の普及により加速化。
- ③「夢」の実現に向けた、ボトルネックの抽出と、
そのための新しい視点へ。
国土軸 → 社会軸
モビリティ → アクティビティ
地域 → 社会域

司会・進行

勝部 協力委員 : 「夢」という言葉が鮮烈。それは具体的にどういうものなのか。
「新しい豊かさ」について、まず飯田委員から。

飯田委員 :

- ・これまでの豊かさ（アメリカン・オブ・ライフ）の終焉。
↓ 自動車・家電の普及により、便利・快適を満喫。
欲しいものがない、モノが売れない状況。
その流れを超える「新しい豊かさ」が必要。
- ・技術がもたらす新しい需要マーケットの可能性
- ①高度情報通信（マルチメディア）
重要と思われるが、具体的によく分からない。
10年前のニューメディア騒ぎと同じではないかという懸念もある。
既に自動車とエレクトロニクスでは日本経済を牽引できないのは確か。

②地球環境関連

全地球的規模で、環境問題は相当深刻化している。

例) メキシコシティにおける自動車排気による大気汚染問題

盆地のため、大気が循環しない。

山を削って大気を入れ替える、山の上に巨大な扇風機を設置して汚染大気を吹き飛ばすなど、大胆な構想が浮上。

いずれにせよ、環境問題への対応は大きなビジネスチャンスの創出につながる。

- ・梅原氏曰く、「近代の最大の悪人はデカルトである。今こそ、自然と共生する日本の出番。」——環境面で日本の果たすべき役割は大きいだろう。

司会・進行

勝部 協力委員

： 技術的な可能性が「夢」への有効なアクセスになるだろうとの見解。確かに、日本の公害技術対策は世界に大きく貢献しており、日本の存在感を示す、目に見えやすいターゲットだろう。

新しいものを産み出すためには、思考回路の組み替えが必要。次に「資本及び制度の捉え直し」について高丘委員から。

高丘委員 :

- ・今までの経済政策の基本は全て役所主導。「個人」や「個」というものが主体的に動いて方向付けをした例は少ない。今、それが限界に来ているのではないか。
- ・「55年体制」とは、政治のみでなく、行政・経済・生活社会・文化をも含めたものであり、政治は選挙で大きく変わるが、後者は意識的に変えようとしなければ変わらない。
- ・理念や目標の見えない政策が多い。(何のために?という疑問)
ex. 公共投資政策 —430兆→600兆 何のために増額するのか。
福祉政策 (ゴールドプラン) —高福祉高負担~低福祉低負担
- ・税制についても、減税の後、増税が必要だが(国民福祉税等)、これが7%になったとき、大蔵省の説明では、消費税分1兆2千億円、国民福祉財源は8千億円、国民負担率は50%以下とのことだが、これでは国民のコンセンサスを得られない。今の日本の経済状況から、将来の法人税・個人税の見通しは立たない。
- ・海外での商品調達・生産により、少なくとも50%のコスト削減が可能な中、アパレル、食品等の消費財に至るまで、商品調達・生産を海外に求めている。今までは内外価格差の大きいまま、国内価格で高く売ってきたが、これからは国際価格との競争となる。
それは、既成の一国ナショナリズム経済が崩壊しつつあるということであり、それによって非常に大きな変動が起こりつつある。
- ・公共投資では、一般財源の他、財政投融资、隠れ国債が増大している。各地域の大規模開発(東京ウォーターフロント、横浜の臨海開発、宮崎や長崎の大型レジャーパーク等)はこれからどうなっていくのか。
中央からの発想では限界。個々の地域からの発想が必要。

- ・資本主義経済を、いつまでも一国ナショナリズム経済の中に取り込んでおくことはできない。
ナショナリズム経済 及び その政策の有効性は急速に失われている。
税収すら見通せない状況。

然るに、「個々の生活者・地域に何が必要か」というところから発想された社会資本整備でなければ、巨大な無駄な投資をすることになる。それをどのように組み上げるのか、難しい問題だが考えなければならない。

司会・進行

勝部 協力委員

- ： 21世紀に向けた社会資本整備の考え方として、これまでのやり方の延長では壮大な無駄遣いになることは、皆認識している。

戦後50年、内外パワーバランスの変化を経たにもかかわらず、社会資本整備を含む政策は旧態のまま。
430兆(→600兆)の公共投資をどう使い、何を生み出すのか。ソフトを伴ったハードとして見えて来ない。
後ほど討議する「アセスメント」にも深く関連してくるだろう。

[大量生産・大量消費・大量輸出]という成長パターンの行き詰まりに伴い、空洞化の進行、国内生産活力の衰退が懸念されるが、技術による新産業創出、さらに「元気の出る社会資本」をテーマに、牧野委員より。

牧野委員 :

- ・「これからの日本はどうあるべきか」論は、永遠に答えの出ないテーマ。ここでは新社会資本としてふさわしいもの、今までにない新しいものを、具体的に挙げたい。
具体的なプロジェクトを検討する場合、マイナスの視点も必要。*

住宅整備

－公共で住宅を提供、借家を増やし、モビリティを上げる。

情報通信基盤 (備ハイクワイ、マルチメディア)

－日本の場合、光ファイバーネットは基幹部分は既にできている。
あとは個々の家庭に引っ張るかどうか。
※ただし、有料の映像や情報が本当に普及するかどうかは疑問。
将来123兆円産業と言われるが、一人当たり123万円/人も情報通信に使う程のニーズがあるとは思えない。
情報によるマイナス面への検討も必要。(ストリス、プライバシー等)

天然ガスパイプライン

－太陽熱は実用性が低い。石油のみに依存しないために必要。

リニア新幹線

ハブ空港 ジンセン

－韓国・仁川でのハブ空港計画は滑走路4本。
日本の空港は離発着料が高過ぎて、国際競争力なし。

地方視点からの事業投資

－「ふるさと創生」のような地方独自の予算の拡大。

大型実験研究設備への投資

－ノーベル賞等、第一線の研究は既に設備競争になっている状況。

首都移転

国際的な技術移転センター

－日本の技能者を集め、アジア等 海外からの研修者を育成。

司会・進行

勝部 協力委員 : 同じく、技術を背景に新しいものを生み出す知恵という観点から、工業技術院の香田部長。

香田部長 :

- ・新社会資本を考える上で、一国ナショナリズム経済の終焉、欧米キャッチアップ型の大量生産方式の行き詰まりは現実。
基礎研究タダ乗り論などが指摘される中で、工業技術院では、技術の種を自ら生み出そうとしている。
ex. 超伝導、抗エイズ、環境対策技術 等
- ・お上から国民に目標を与えるという図式から、ユーザーニーズ中心・生活者ニーズ中心に変化することにより、国家目標も複雑化。中央集権から地方分散型への移行が求められる。
- ・重厚長大ベースの発展から、知的貢献・付加価値による立国へ。そのためにも、知的活動のためのインフラは新社会資本として必要。
- ・具体的には、
分散型ネットワークの構築と普及化
 - ①分散型コンピュータ・ワークステーションの設置
→ネットワーク容量の拡大化
 - ②それを使えるようなソフトの充実
- 日本独自のデータベース構築 含
 - ③料金体系、ID番号等を含む 情報アクセス制度の改善

司会・進行

勝部 協力委員 : 情報インフラ、特に 個・地域に対する見劣りへの指摘。

岐阜県ではタテ割り予算でなく、「横割り複合予算」ということを提案されているが、地域の具体的な事例としてお話をいただきたい。

梶原知事 :

- ・地域から考えると、タテ割り行政は障害。
岐阜県では「21世紀型情報都市」をつくりたい。
これからは政策も地方提案型の時代。
毎年、予算編成時に県から省庁へ提案、成功している。
西濃 大垣市をモデル化し、各省庁へ提案。
関連省庁の課長クラスに集まってもらい、各々の分担において協力を要請。
- ・世界の中での日本を考え、孤立を防がねばならない。
地球的課題 (環境、民族紛争、食料・飢餓、難民、地域経済 etc.) への知恵の提供こそが日本の大きな役割と考える。 = 知的分野での国際貢献
▽
そのために、各都市の情報生産性の向上に向けたインフラ整備が必要。
= 生活大国づくりに直結、引いては内需拡大、黒字解消へ。
- ・岐阜県のG N Pは、フィリピン、イスラエル、ニュージーランド、トルコ、ポルトガル 等に匹敵。
一国家と同じくらいの気構えで施策を推進したい。

- ・産業の国際化、生活の国際化を背景に、地域が新しいメディアを用い、新しい知恵と付加価値を生産しなければならない。
地域で生じてくる様々な問題（空き家問題等）について、教科書はない。地域の現場で自ら作り出さなければならない。
- ・情報社会版「新産業都市」づくりをめざして、各種優遇・誘導・支援策を各省庁に依頼。
情報力強化は地域全体で。「市民参加」必要。——「情場」の構築
- ・情報社会における都市計画・街づくりは、今までとは視点が変わり、機能純化しない、混在型が創造性を誘発。
光ファイバー網については、道路管理施設と認定し、基幹部分は公共で整備が必要と考え、自治省、建設省に働きかけ。

司会・進行

勝部 協力委員

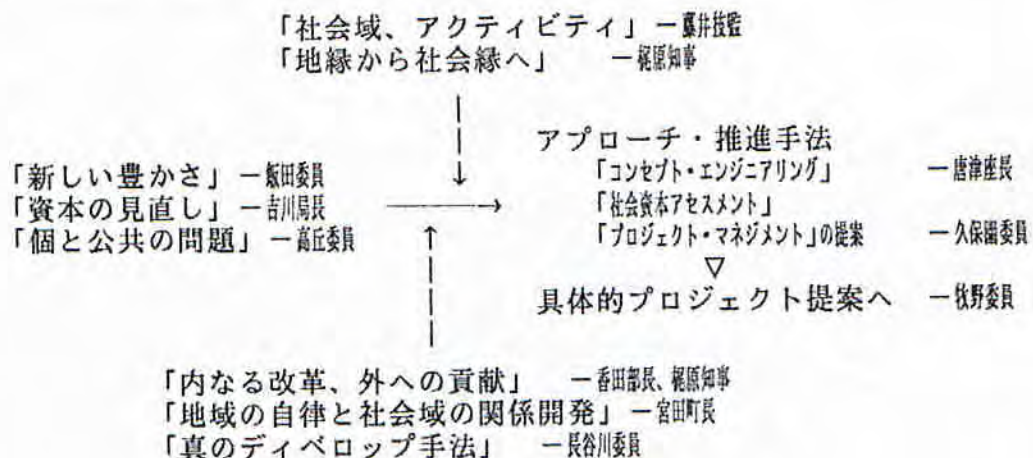
- 資料「ニューコンセプト」にあるように、社会資本アセスメントへのコンセプトが幾つか提案されている。
座長、事務局長より、後半の自由討議への方向付けを。

唐津座長 :

- ・具体的な方が分かりやすくインパクトもあるが、同時に「アセスメント」のような新しい指標のもとに、他との関連、位置付け、それに伴う制度の問題などを検討すれば、迫力のある提案になるのではないか。
- ①まず、どういう設備が必要か。
 - ②それらをどう結び付け、どう使うか。システム化のあり方。
稼働率、コストの問題 等
- ex. 各家庭の電話回線は1日平均6分間しか使用されていない。
極めて低稼働。デジタル化すれば利用効率の向上が可能。

事務局（鈴木） :

- ・本研究会における全体の組立てについての経過整理



日本開発銀行

薄井 検討委員 :

(資料 : 「変わる日本の設計 - 新国土論」)

——日経新聞に連載、開業の若手スタッフによる非公式提案、

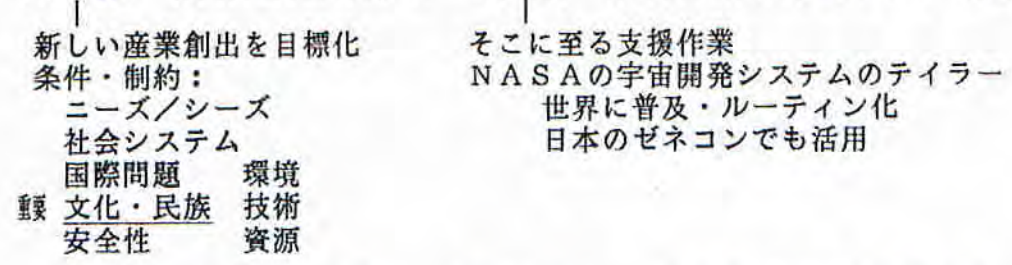
- ・ キーワード 「国際連携、広域連携、新産学官連携」 の関係を重視した開発
- ・ 国土計画の新潮流、今後の社会資本整備に関しては、一つの理念的な考え方として、社会的共通資本の概要、即ち「自然資本」「社会的インフラストラクチャー」「制度資本」の三者の最適な存在に着目。また、産業のグローバル化、ボーダレス化のもと、地域産業政策の重要性を指摘。
- ・ 梶原知事から「地域政策に教科書はない」という話があったが、「広域連携」は、地方分権の流れをも含め、共通の教科書を広域で作成、活用すべきという趣旨で提案。
- ・ 上記キーワードを深化し、新しいパラダイムとして何を見出せるかは今後の課題。

久保園 協力委員 :

(提案原稿 : 「コンセプトエンジニアリング と プロジェクトマネジメント」)

・ 原稿P5 チャート参照

[C . E . (コンセプトエンジニアリング) × P . M . (プロジェクトマネジメント)] システム提案。



- ・ 宇宙開発 (宇宙村) の現況。 原稿P6~7参照 - 長期ビジョンを審議中。
- ・ 私見として、
 欧米の文化が日本の文化を墮落させている。
 草の根レベルでは「分かりやすい、やさしい言葉で」という希望もある。
 今こそ、東洋・日本独自の手法・文化で新しいコンセプトを見出し、
 この研究会のとりまとめを期待。

司会・進行

勝部 協力委員 :

NASAのマネジメント・システムの波及効果を含め、
宇宙開発は社会資本の一端として位置付けが必要。

吉川局長 :

- ・ 3月、前内閣の対外経済政策の一環として「公共投資基本計画」の見直し作業を命じられ、これにかかり切っている状況。
- ・ 旧来の社会資本に捕らわれず、スコープを拡げて考えるべき。
 現在の社会資本は全くフィジカルだが、これも知的資本、環境資本へと拡がりつつある。
 こうした会合で新しいコンセプトを出し、民間に膾炙するのは
 5~10年後でも良いのではないか。
 多いに新しいコンセプトを出していただきたい。

カインヤ
※ 広く話題に上がって、称賛されること

- ・（公共投資と社会資本の違いについて）
前者は、概念的には経済企画庁で毎年集計する「公的資本形成」——国連の定義に基づく資本の捉え方——から用地費、保障費を差し引いたもの。

NTT、JRの投資は、以前は公共投資に含めていたが、民営化以降はその投資は各社の責任によるため民間投資であり、公共投資に含めない。広義には、電気通信、鉄道網などは公共資本的性格を有しているが、経済学的な伝統的定義では含めない。

杉森 敬委員 :

- ・戦後のターニングポイントは1972年。
佐藤内閣から田中内閣に変わった頃。
以前は、官僚を含め、政治家と組んで大きく動いてきた積極性の時代。
以降は、成長路線の維持。公共投資配分も固定化した。
今またGHQが必要。官僚の改革ポテンシャルをどう引き出すか。
- ・具体的な改革プロジェクト提案として——
① 都市の大改造 —住宅、都市計画、生産構造 含め
② 社会保障の向上 —人の尊厳重視、老後の安定

長谷川委員 :

- ・建築家が「ランドデザイン」から縁遠くなったのは、真に1970年代以降。
今や、「都市」や「都市計画」の概念が大きく変わりつつある。
- ・公共建築に携わると、いつもその企画書に疑問を抱く。
誰が公共のランドデザインをつくっているのか。社会の動き、市民感覚に全く追いついていない。
新しい社会資本をいったい誰が担っていくのか。
- ・「住民参加」は、ねじれた官僚主義の延長。
市民主体、地域主体と言っても、表現もオペレーションもできない事実があまりにも多い。
新しい時代の企画の担い手がないために「住民参加」の方向に行っているのではないか。
- ・ハード中心は70年代まで。
これからは企画・マネジメント・ディベロップメントを担う人が大切になってくる時代。そうした人が見えるようなシステムが必要。

可会・進行

勝部 協力委員 :

- ・公共投資におけるソフト、文化、ヒューマニティの不在、ソフトへの予算が付かないことによる、公共建築の「箱ものがらんど化」現象が各地で問題化。
市民がその存在意味を分かる、ゆとりの投資が必要。

熊本県長洲町 宮田町長 :

- ・大都市圏と地方を分けて議論してほしい。
下水道普及率 都市部では90%、町村では10%にすぎない。

- ・当町では、10億/年の投資により下水道普及率を毎年10%アップ。
「ふるさと創生」の1億を基金に30億の事業化。来春オープン。
各種事業により人口微増を維持。
- ・交付税に対する地方の不安がある。(元利償還の見通し 等)
財源確保への確信がつかめないと、自信ある対応がしにくい。
地方財源の拡大、地方提案型、横割り複合予算 その他の方向について、
梶原知事に同意見。

三宅 樹頼 :

- ・環境と生物の調和、個における健康への興味が増している。
環境との共生をテーマとした生態系共生型の自然資本整備を
新しい社会資本の中で考慮したい。(ex. ビオトープ)

開 会 16:00 (20分)

司会進行 勝部氏・唐津座長 あいさつ
事務局よりこれまでの経過 及び 本日のご案内

前半討議 16:20～ (90分)

委員各位より提言・問題提起

新しい豊かさを求めて



「資本」及び「制度」の捉え直しから新しい社会資本へ



「新産業創出」を呼び興すものへ



「社会資本アセスメント」の提案
——国民的コンセンサスを得たコンセプト提案へ

①現況のボトルネック抽出

②「目標喪失の時代」から「夢ありき、マネジメントありきの時代」へ

- [コンセプト・エンジニアリング] の提案
- [プロジェクト・マネジメント] の提案
- [社会軸・社会域] の提案
- [アクティビティ・マップ] の提案
- [元気の出る社会資本] の提案



社会資本アセスメントからなる
「日本の新しいマスタープラン」 の提案へ

前半討議終了 17:50

< 休 憩 > ▽

後半 自由討議 18:00～ (60分)

オブザーバー、一般参加者を含め、自由討議

本日の研究討議総括

閉 会 19:00

『社会資本整備 及び 公共投資のグランドデザイン研究』
特別研究討議(5/23) 出席者リスト

順不同・敬称略

委員	唐津 一 牧野 昇 飯田 経夫 梶原 拓 高丘 季昭 長谷川逸子	東海大学 教授 ㈱三菱総合研究所 取締役相談役 国際日本文化研究センター 教授 岐阜県知事 ㈱西友 代表取締役会長 建築家
協力委員		
司会・進行	勝部 領樹 吉川 淳 香田 忠維 久保園 晃	ジャーナリスト NHKエンタープライズ顧問 経済企画庁 総合計画局長 通商産業省 工業技術院 総務部長 有人宇宙システム㈱ 代表取締役社長
不在コメント	藤井 治芳 " 小長 啓一 " 内田 健三 " 平岩 外四	建設省 技監 アラビア石油(株) 取締役社長 政治評論家 経済団体連合会会長 / 東京電力 企画部 佐藤部長
事務局長	鈴木 浩二	
自治体 協力委員		
代理出席	宮田 靖次 中根 鎮夫 梶原 拓 / 日置 敏明	熊本県長洲町長 愛知県岡崎市市長 / 望月 東京事務所長 岐阜県知事 / 武山 東京事務所長 岐阜県 総務部 総合政策局長
不在コメント	末吉 興一	北九州市市長
検討委員		
	杉森 康二 権太 恒正 薄井 充裕 五十嵐 光由 三宅 修 伊藤 洋子 東 純 不在コメント 花崎 正晴	新構想研究会 事務局長 東海大学 教授 日本開発銀行 地域開発企画部 副長 日本開発銀行 企画部副長 キリンビール 外食事業開発部 部長代理 ㈱系ネットワーク代表取締役 ナムコ 取締役 企画部長 The Brookings Institution (前 日本開発銀行 経営計画室 調査役)
オブザーバー		
省 庁	佐藤 信秋 永森 栄次郎 高部 佳之 橋本 久義 不在コメント 根井 寿規	建設省 道路局企画課 道路経済調査室長 建設省 道路局企画課 道路経済調査室 課長補佐 郵政省 通信政策局 地域通信振興課 課長補佐 通商産業省 工業技術院 総括研究開発官 通商産業省 環境立地局総務部 課長補佐
他 協力	大石 久和 山根 一男 奥野 晴彦 深野 弘行 山名 清郷	国土庁 計画・調整局 総合交通課長 和歌山県 土木部長 (前 国土庁 計画・調整局) 国土庁 計画・調整局 調整課長 秋田県 商工労働部次長 (前 通商産業省 商業集積推進室長) 建設省 都市局都市計画課 特定市街地整備対策官

オブザーバー

民間

不在コメント	吉田 英彦	榊東芝 取締役副社長
	石川 桂三	榊三菱総合研究所 役員付
	成田 豊	榊電通 取締役社長
	峰政 俊彦	コベルコ ピーアールセンター 代表取締役社長
	近藤 守正	榊電通 企画開発局 次長
	芝原 靖典	榊三菱総合研究所 社会基盤部長
	隈 研吾	建築家
	渡辺 基行	榊エム・エー・シー 代表取締役

日本開発銀行

小松 俊昭	企画部 調査役
山下 智之	総務部 副調査役
加藤 裕幸	地域開発企画部 副調査役

他 映像収録班